



JPX
JAPAN EXCHANGE
GROUP

- Your Exchange of Choice -

第二次中期経営計画

2016年度

2018年度

2016年3月22日 株式会社日本取引所グループ

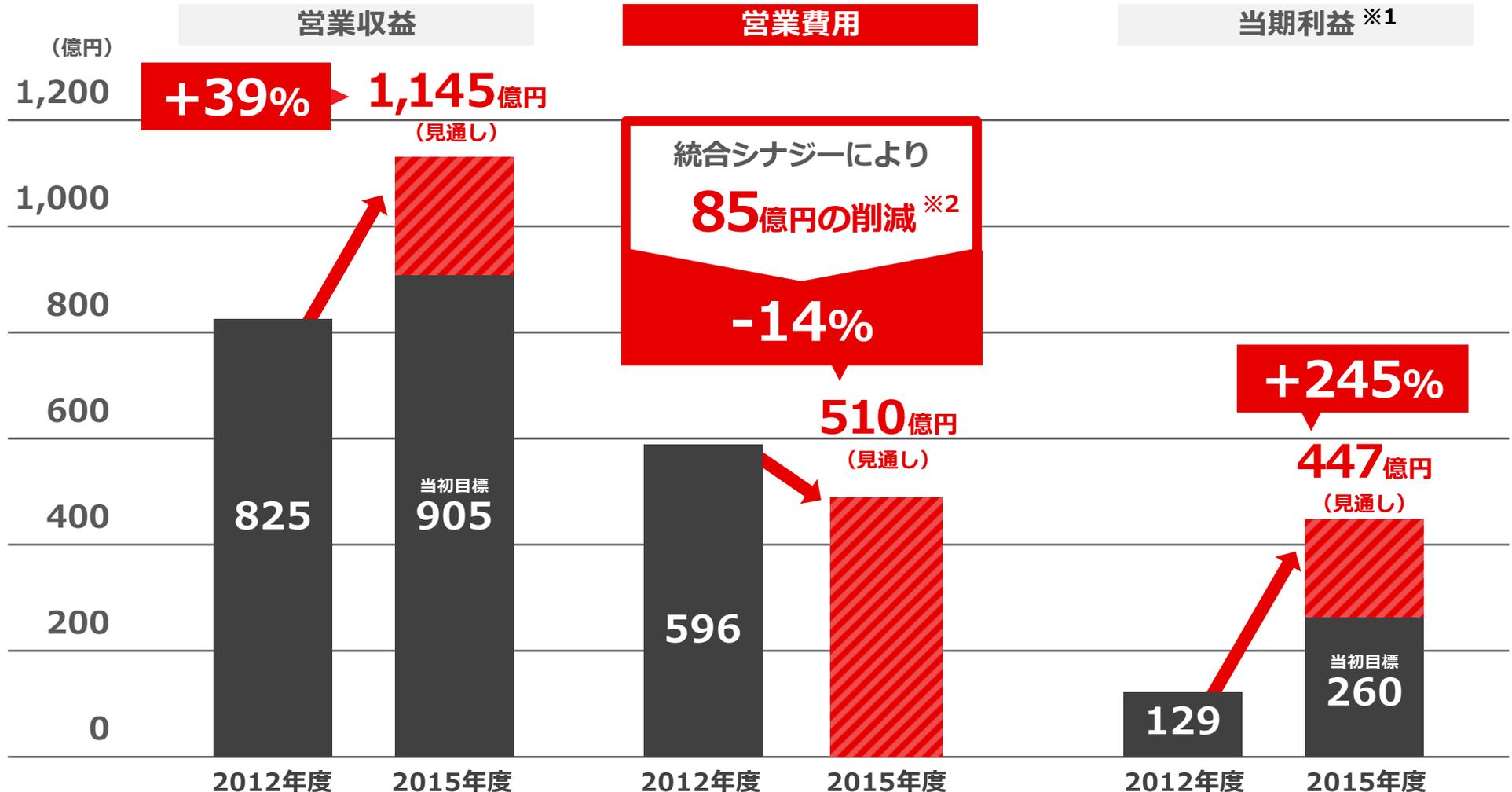


1

第一次中期経営計画の振り返り

2013年度-2015年度

目標として掲げた統合シナジーによる「営業費用85億円削減」を達成 営業収益、当期利益についても当初目標数値を大きく上回る



※1 本資料に記載する「当期利益」は「親会社の所有者に帰属する当期利益」を指します
 ※2 事業環境の変化による追加コスト部分等を除いた営業費用の削減額85億円を目標として設定

1 新しい 日本株市場の創造

コーポレートガバナンス・コードの導入
JPX日経400指数の算出開始
IPOの促進及びETF市場の拡大

2 デリバティブ市場の 拡大

JPX日経400先物取引の上場
次期J-Gate（売買システム）の開発
TOCOMへのシステム提供等に係る契約締結

3 取引所ビジネス 領域の拡大

OTCデリバティブ清算ビジネスの拡大
JSCCとJGBCCの経営統合

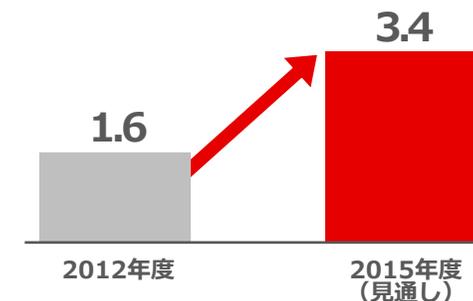
4 統合効果の早期実現

コストシナジー85億円の達成
（事業環境の変化による追加コスト部分等は除く）
主要な組織・制度・ITインフラの統合完了

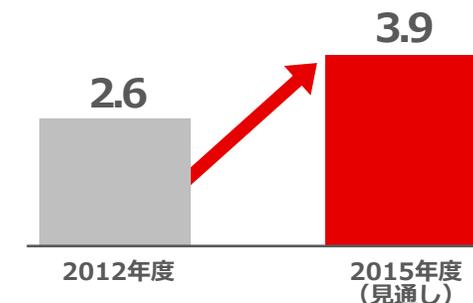
5 アジア市場における プレゼンス強化

ミャンマーにおける取引所設立支援
台湾とのETF・先物の相互上場
SGXとのコロケーションエリア間接続

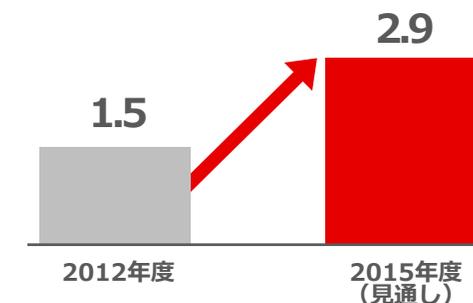
現物市場一日平均売買代金（兆円）



デリバティブ市場年間取引高（億枚）



金利スワップ取引の一日平均債務負担額（兆円）





2

第二次中期経営計画

2016年度-2018年度

STEP UP TO THE NEXT

市場の改善・拡大に向けた対応、サービスの拡充、金融リテラシーの向上など、当社グループの各種取組みの更なる発展 = The Nextを目指します。

統合の成功を基礎に市場の 持続的な発展に向けた投資を強化

JPXグループの総合力の発揮

事業部門間の連携・相互補完を通じた
JPX市場の発展

新たなビジネスへの積極的な進出

市場運営の安定性の確保に向けた
事業ポートフォリオの多様化

1年目

2年目

3年目

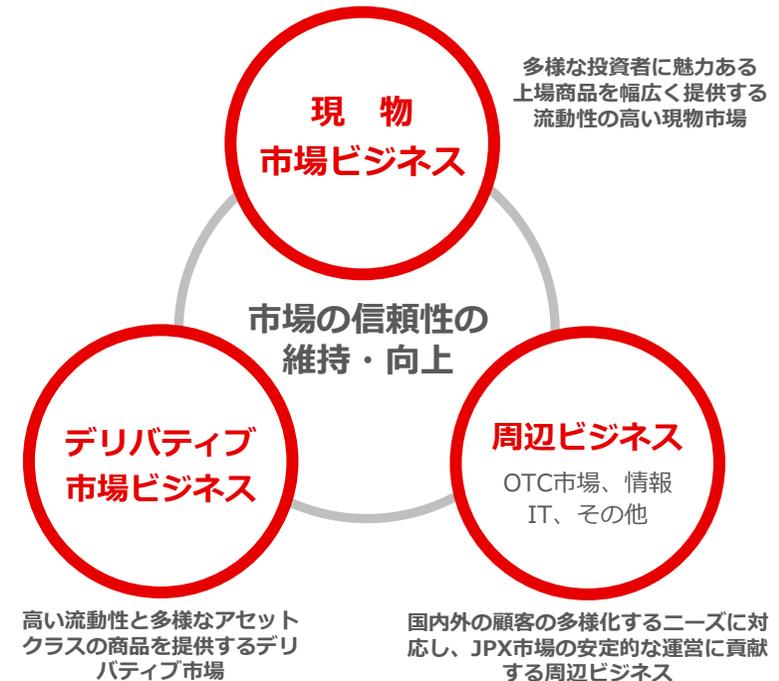
第二次中期経営計画

Your Exchange of Choice

～創造性豊かで、公共性・信頼性のある質の高いサービスを提供するアジア地域でもっとも選ばれる取引所～

中長期的に目指す「将来像」

バランスがとれたビジネスポートフォリオ



中長期的な目線で経営資源を戦略的投資へと積極的に充当し、
デリバティブ市場ビジネス・周辺ビジネスを中心に

営業収益の上積み **150億円** を目指します

**+150
億円**

周辺ビジネス

清算・決済分野のサービス拡大
指数・情報ビジネスの発展
新たなビジネス領域への進出

デリバティブ市場ビジネス

デリバティブ商品の多様化
多様な機関投資家の誘致

現物市場ビジネス

魅力ある投資商品の上場
コーポレートガバナンスの実効性向上
リスクマネーの安定的な供給

設備投資総額 **460億円程度**

2016年度～2018年度 3か年合計

第1次中期経営計画における
当初想定360億円を上回る投資計画

第二次
中期経営計画

現 状

2018年度目標

※ 中期経営計画における取組み実現の可否や収益・利益の上積み額は外部環境の影響を大きく受けることから、市況等の外部環境等によっては、目標水準から乖離することにご留意ください



3

重点的な取組み

- I** 投資者の多様な投資ニーズを充たすとともに、
中長期的な資産形成を活性化する
- II** 上場会社の価値向上を支える
- III** 市場基盤の強化により社会の期待に応える
- IV** 取引所ビジネスの新たな地平を開拓する

I 投資者の多様な投資ニーズを充たすとともに、 中長期的な資産形成を活性化する

取り巻く環境

日本の成熟経済への移行を踏まえた、
金融リテラシー向上及び資産運用の多様化の
必要性の更なる高まり

新興国経済の不調、
国際的な金融規制強化及び金融政策の動向等による、
流動性の低下及び市況の不安定化に対する懸念

重点的な取組み

- 1 個人投資者層の資産形成活性化
- 2 デリバティブ商品の多様化
- 3 魅力ある投資商品の上場
- 4 多様な機関投資家の誘致
- 5 指数・情報ビジネスの発展

目標 1

ETF受益権保有者数
+50万人以上

(2021年度までに+300万人以上)

目標 2

新たに算出する
指数等に連動す
る運用資産

+1兆円以上

目標 3

上場純資産額

+5兆円以上

(ETF等)

+1兆円以上

(REIT等)

I 投資者の多様な投資ニーズを充たすとともに、 中長期的な資産形成を活性化する

取組みの内容

1 個人投資者層の 資産形成活性化

金融リテラシーサポート部の新設
投資未経験の若年層に対する
情報提供・啓発活動の強化
ETF市場の流動性強化策の検討・実施

2 デリバティブ商品の 多様化

金利関係デリバティブの拡充など
新たな商品の上場と投資者による活
用促進
コモディティ分野への進出など、
総合取引所化の可能性を継続検討

3 魅力ある 投資商品の上場

投資者の多様なニーズに合致した
ETFの品揃え強化
ファンド商品市場の拡大
(REIT、インフラファンド等)

4 多様な機関投資家の 誘致

営業・プロモーション部門の
改組及び海外拠点の拡充
コネクティビティ・サービスの拡大

5 指数・情報ビジネスの 発展

スマートベータ指数などの
新指数の開発とETF・公募投信の
組成促進
カスタム指数ビジネスの確立・推進

Ⅱ 上場会社の価値向上を支える

取り巻く環境

コーポレートガバナンスコード導入などの取組みは一定の評価、今後はその実効性が問われる状況

国内の企業収益・雇用環境は改善しつつあるものの、日本経済の持続的な成長に向けては、リスクマネーの更なる供給が不可欠

重点的な取組み

- 1 コーポレートガバナンスの実効性向上
- 2 リスクマネーの安定的な供給

目標 1

独立社外取締役2名以上
選任会社比率 (市場第一部)

75%以上

(2015年7月時点：48.4%)

目標 2

魅力的な会社のIPO促進
毎年100社程度

(第一次中計期間：平均約80社)

Ⅱ 上場会社の価値向上を支える

取組み内容

1 コーポレートガバナンスの 実効性向上

上場会社の取組みの進展を内外の投資家に積極的に情報発信
JPX日経400指数の銘柄選定に係る定性項目を活用したコー
ポレート・ガバナンス改革の推進
上場会社と機関投資家との円滑な対話に向けた環境整備

2 リスクマネーの安定的な供給

IPOの裾野の拡大及び上場前企業育成のための環境整備
市場区分の見直し
債券発行・流通市場の育成

Ⅲ 市場基盤の強化により社会の期待に応える

取り巻く環境

統合による我が国金融商品市場の
公共インフラとしての重要性の更なる高まりと、
市場の利便性の向上に対する期待

アルゴリズム取引の普及等による
市場を取り巻く環境の高度化・複雑化を踏まえた、
信頼性の確保に向けた取組み強化の必要性

重点的な取組み

- 1 清算・決済サービス拡大及びシステム基盤強化
- 2 BCP・サイバーセキュリティの強化
- 3 次世代売買システムの構想
- 4 適切な自主規制業務の実施

目標 1

世界水準の
先進的な清算サービス
の実現

目標 2

決済期間
短縮化の推進

(店頭国債取引及び株式)

Ⅲ 市場基盤の強化により社会の期待に応える

取組み内容

1 清算・決済サービス拡大及びシステム基盤強化

各種リスク管理の高度化
金利スワップ清算の利便性向上
決済期間短縮化への対応

2 BCP・サイバーセキュリティの強化

BCPの抜本的な見直し着手
サイバーセキュリティの強化

3 次世代売買システムの構想

利便性・信頼性の向上に向けた
次世代売買システムの検討着手

4 適切な自主規制業務の実施

新しい取引手法に対する実態把握及び売買審査の高度化
システムリスクに関する考査の強化
未然防止・再発防止を主眼に置いた上場管理の推進

IV 取引所ビジネスの新たな地平を開拓する

取り巻く環境

日本株市場の復調による、
当社グループ収益の日本株市況への
依存度の高まり

国際的な金融規制強化や
フィンテック等の新たな金融・IT技術により、
既存のビジネス環境が一変する可能性

重点的な取組み

- 1 新たなビジネス領域への進出
- 2 イノベーションの創発
- 3 海外ビジネス基盤の強化
- 4 調査研究機能の強化

目標 1

OTC清算分野における
新商品の取扱い

目標 2

新たなビジネスによる
安定的収益の拡大
+15億円以上

(2021年度までに+35億円以上)

IV 取引所ビジネスの新たな地平を開拓する

取組み内容

1 新たなビジネス領域への進出

新たなOTC取引の清算取扱い検討
市場インフラを活用した新たなビジネスの創出
M&Aの実施に備えた社内環境整備

2 イノベーションの創発

フィンテックを活用した
取引所ビジネスの要素技術の開発及び実証研究の推進
創造的な組織風土を醸成する
社内制度の整備及び働き方改革

3 海外ビジネス基盤の強化

海外事業展開の積極化に向けた社内組織の再編
海外拠点の体制拡充・活用強化による海外投資家等への
アクセス向上

4 調査研究機能の強化

社内外の理解促進に向けた市場分析・情報発信の強化
国内外の規制環境の変化等に関する
調査及び政策提言等の意見発信の強化

JPX
TOKYO STOCK EXCHANGE

時価総額・上場銘柄数

時価総額 Market Value	上場銘柄数 No. of Listed Issues
一部 1st Section 5016072 億円 ¥100mil	大引 1943
二部 2nd Section 57860 億円 ¥100mil	大引 542
マザーズ Mothers 31925 億円 ¥100mil	大引 218
JASDAQスタンダード Standard 74264 億円 ¥100mil	大引 738
J-REIT 11419 十億円 ¥10bil	19:01

売買高 Trading Volume

東証一部 1st Section	1983.26 百万株 mil shares	大引
東証二部 2nd Section	81.15 百万株 mil shares	大引
マザーズ Mothers	58.72 百万株 mil shares	大引
JASDAQスタンダード Standard	314.19 百万株 mil shares	大引
ETF	35.27 百万口 mil lots	19:00
J-REIT	187377 口 lots	19:00

TOPIX

現在値 Current	前日比 Change
始値 Open	高値 High
安値 Low	

売買代金 Trading Value

東証一部 1st Section	2043132 百万円 ¥100mil	大引
東証二部 2nd Section	19668 百万円 ¥100mil	大引
マザーズ Mothers	87960 百万円 ¥100mil	大引
JASDAQスタンダード Standard	67111 百万円 ¥100mil	大引
ETF	233142 百万円 ¥100mil	19:00
J-REIT	37559 百万円 ¥100mil	19:00

JPX-NIKKEI

現在値 Current	前日比 Change
始値 Open	高値 High
安値 Low	

株式先物・オプション

Futures & Options

取引高 Trading Volume	単位 contracts	15:15
TOPIX先物(当限) TOPIX Futures	58050	15:15
ミニTOPIX先物(当限) mini-TOPIX Futures	2964	15:15
TOPIX Core30先物(当限) TOPIX Core30 Index Futures	4	14:02
東証REIT指数先物(当限) REIT Index Futures	71	13:24
日経225先物(当限) Nikkei 225 Futures	59887	15:15
日経225mini(当限) Nikkei 225 mini Futures	517591	15:15

株式先物・オプション

Futures & Options

現在値 Current	前日比 Change
TOPIX先物(当限) TOPIX Futures	1349.50 +18.50
ミニTOPIX先物(当限) mini-TOPIX Futures	1350.00 +18.25
TOPIX Core30先物(当限) TOPIX Core30 Index Futures	649.5 +6.5
東証REIT指数先物(当限) REIT Index Futures	1865.0 -4.5
日経225先物(当限) Nikkei 225 Futures	16850 +220
日経225mini(当限) Nikkei 225 mini Futures	16850 +220

債券先物・先物オプション

Bond Futures / Options

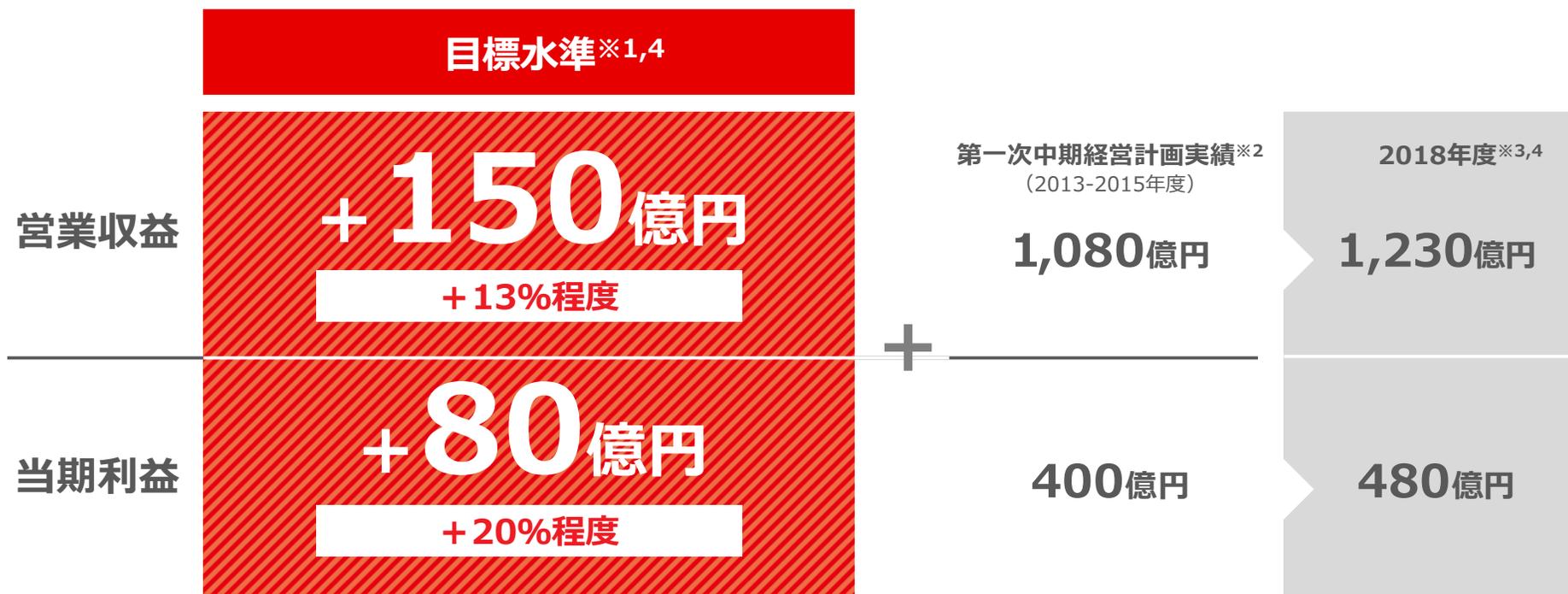
取引高 Trading Volume	単位 contracts	15:15
日経平均VI(当限) Nikkei225 VI Futures	447	15:15

債券先物・先物オプション

現在値 Current	前日比 Change
日経平均VI(当限) Nikkei225 VI Futures	27.30 0.00

4

経営財務方針



※1 第二次中期経営計画における取組みによる収益・利益の上積み目標水準

※2 第一次中期経営計画3か年の売買実績（現物一日平均売買代金3.1兆円、デリバティブ年間取引高3.5億枚）に基づいた収益・利益水準の試算値

※3 収益・利益は第一次中計実績と目標水準の合計、ROEは当該利益に基づく試算値

※4 中期経営計画における取組み実現の可否や収益・利益の上積み額は外部環境の影響を大きく受けること、また、当社収益は現物売買代金・デリバティブ取引高に連動することから、市況等の外部環境によっては、目標水準及び2018年度の収益・利益・ROEから乖離することにご留意ください

(参考)

2018年度^{※3,4}
ROE 17%程度

市場の持続的な発展を支えるべく、財務の安全性と株主還元のバランスをとりつつ、積極的な成長投資に伴う収益・利益の拡大及び安定性向上を図る



当社ROEは市況により大きく変動

金融緩和前5年間（2008－2012年度）の平均ROE5%程度※
金融緩和後3年間（2013－2015年度）の平均ROE16%程度

市況にかかわらず

資本コストを上回るROE10%を中長期的に目指す

※金融緩和前5年間（2008－2012年度）のROEは、統合前の旧東証グループと旧大証の当期利益及び自己資本の額をそれぞれ合算して算定

本資料は、株式会社日本取引所グループ（以下「当社」という）に関する情報提供のみを目的とするものであり、国内外を問わず証券の募集や勧誘を目的とするものではありません。当社証券は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは許されません。

本資料には、将来に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。また、事業戦略など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性が含まれております。そのため、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。当社は、これらの将来の見通しに関する事項を常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。